

## 平成27年度施策評価調書

整理番号	24
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	

### 1 施策の名称等

施策名(基本事業)	雇用の安定と確保		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	5	雇用の安定

### 2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	季節労働者雇用対策として、各関係機関・団体などとの連携のもと、国・道などの雇用支援制度の活用により、季節労働者の通年雇用化を推進し季節労働者の生活安定を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	労働団体等に対し安定的な運営や組織体制強化を目的に、補助金による側面的支援を行うことにより、労働者の地位向上を支援している。
施策の課題	労働時間規制の見直しなど、労働者を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなか、勤労者の地位向上を図るためには、産業振興施策と一体的に事業を展開するとともに、関係機関と連携し迅速かつ、きめ細やかな労政情報の提供を行う必要がある。

### 3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
季節労働者数	支援制度の利用により季節雇用者の減少につながる	目標値	650	620	590	
		実績値	654	590	560	
		進捗率				
キャリア形成促進制度・第4種認定訓練受講人数	技術者の養成	目標値	10	10	10	—
		実績値	6	9	3	—
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

### 4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	季節労働者は年々減ってきているが、建設業・専門技術職の人手不足が解消されていない。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

中小企業振興条例の見直しに伴い、もっと使用しやすい支援制度にしなければならない。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	季節労働者支援事業	季節労働者が通年雇用されるための支援	525	a	a	a	b	b	B		
2	中小企業通年雇用化支援事業	市内中小企業が従業員の通年雇用化を促進するため、認定訓練を受講するための費用の基礎となる資金需要の円滑化を図ることにより、経済の発展に資することを目的とする。	10,058	a	a	a	b	b	B		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	24	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	季節労働者対策事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	5	雇用の安定
		基本事業	1	雇用の安定と確保
		実施計画事業	3	季節労働者通年雇用促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	季節労働者雇用促進			
対象(何を又は誰を)	市内一般季節労働者及季節移動労働者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	支援機関に対する活動の一部を補助			
意図(どのような成果を期待しているか)	通年雇用化されない対象者に対する就業機会の創出と福祉向上			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他( )
事業実施期間	始期	19 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市補助金等交付規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 ( 年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 季節労働者健康診断補助申請数	人	目標	3	3	3	3	
			実績	1	1	0		
	2 季節労働者数	人	目標	650	620	590	560	
			実績	654	590	560	540	
3			目標					
			実績					
成果指標	1 事業実施件数(季節労働者促進事業)	件	目標	3	3	3	3	
			実績	1	1	0		
	2 事業実施件数(通年雇用促進協議会事業)	人	目標	650	620	590	560	
			実績	654	590	560	540	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	499	519	525	605	健康診断申請者 0 通年雇用促進協議会負担金 525 合 計 525
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	1,337	1,326	1,326	1,326	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	1,836	1,845	1,851	1,931	
対前年比(%)	—	101	100	104	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	5			各事業費/利用者数
	活動指標2				各事業費/季節労働者数
	活動指標3				

※H25及びH26年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	近年の雇用情勢は徐々に改善されつつあり、有効求人倍率も年々増えてきているが、新規求人数が人手不足となっており、特に建設業・専門技術職が人手不足である。
改善点	指摘事項 有 ( ) --- 季節労働者に限らず人材不足を補うための支援が必要。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	季節雇用者がいる以上、必要性はある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	資格取得等、通年雇用につながると思われる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	協議会へは国、道、各市町村から季節雇用者の人数によって負担金が決められているため、季節雇用者が減らなければ負担額は減らないと思われる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	利用者間で差が生まれないよう周知を徹底しなければならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	通年雇用促進協議会の利用はあるが、季節労働者の健康診断補助の利用がなくなっているため達成されていないと思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	季節労働者の健康診断助成は利用者がいなくなっているため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	今年度見直しをする中小企業振興条例で別な支援制度を設ける必要があると思われる。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	24	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	中小企業通年雇用化支援事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	5	雇用の安定
		基本事業	1	雇用の安定と確保
		実施計画事業		中小企業通年雇用化支援事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市内中小企業が従業員の通年雇用化を促進するため、その従業員にキャリア形成促進助成制度及び第4種認定訓練を受講するための費用の基礎となる資金需要の円滑化を図ることにより、経済の発展に資することを目的とする。				
対象(何を又は誰を)	市内中小企業				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	厚生労働省によるキャリア形成促進助成金受給資格認定訓練必要経費の貸付(利息は名寄市負担)				
意図(どのような成果を期待しているか)	通年雇用化されない対象者に対する就業機会の創出				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他(貸付)
事業実施期間	始期	20 年度	終期設定	有 (終期 年度)	・(無)
根拠法令・条例等	名寄市中小企業通年雇用化支援資金貸付要綱				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1	キャリア形成促進制度・第4種認定訓練受講 実際に受講した人数	人	10	6	10	9	10	3
			目標	10	9	10	10		
	2		人						
			目標						
	3		人						
			目標						
成果指標	1	事業実施人数(通年雇用化支援事業) 新たに取り組んだ事業の人数	人	10	6	10	9	10	3
			目標	10	9	10	10		
	2		人						
			目標						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	10,140	10,103	10,058	10,147	預託額 10,000	
国道支出金					利息額 58	
地方債					合 計 10,058	
その他						
一般財源						
人件費	1,002	994	994	994		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.15	0.15	0.15	0.15		
総事業費	11,142	11,097	11,052	11,141		
対前年比(%)	—	100	100	101	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	1,690	1,122	3,353	1,014	各事業費/受講者数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H25及びH26年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	有効求人倍率が年々増えてきているが、建設業・専門技術職が人手不足である。
改善点	指摘事項 有 ( ) 無  技能後継者の養成、技術や技能力の向上と技能者の地位の向上に努める。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	このままでは市内の技術を持った人がいなくなってしまうため必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	技術を持った職人の維持に対し有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	認定の際、厳正・更正な審査を行っており、コスト削減は難しいと思われる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	利用者間で差が生まれないよう周知を徹底しなければならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	周知が徹底されていないため利用者が少ない。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	利用する企業がほとんど同じで、利用者数が減っている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 周知を徹底し企業間で差が生じないようにしなければならない。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり